

VII. 国際交流・対話促進事業【公益目的事業2：国内外での交流事業】

- (1) 米州委員会——米国大統領選挙、トランプ新政権の動向把握のため、『米州委員会ミッション報告書』を10月25日に公表、代表幹事米国ミッション（4月報告書を公表予定）を派遣

米州委員会（茂木修委員長）は、6月の第1回正副委員長会議にて本年度の活動方針を決定した。11月の米国大統領選挙・連邦議会議員選挙を見据えて、2023年度中から、米国へのミッション派遣等を通じて選挙戦の動向や米国の政治経済情勢を調査してきた成果を踏まえ、大統領選挙結果に伴う政策変更の可能性、リスクを多面的に検証し、企業経営者に環境変化への備えを促すことが基本的な活動方針である。この目的を達成するため、委員会会合での情報提供、海外要人との面談・懇談、ミッション派遣という三つの柱に沿って活動を進めた。

委員会としては合計7回の会合を開催し、米国からの要人・知識人の訪日機会をとらえて、現地ならではの情報・分析を会員に提供した。具体的には、カート・トン The Asia Group マネージング・パートナー、ミレヤ・ソリス ブルッキングス研究所アジア政策研究センター所長、10月にグレン・S・フクシマ 米国投資者保護公社副理事長を迎え、大統領選挙の状況や、政権交代に伴う東アジアの政治・経済に対する影響等について意見交換した。また、9月の委員会ミッション、2月の代表幹事ミッションに先立って、杉山晋輔 元駐米日本大使、有馬裕 外務省北米局長、片平聡 外務省経済局長、中林美恵子 早稲田大学留学センター教授から情報提供を受け、米国現地での対話の質向上を図った。

海外要人の面談・懇談としては、過去に実施したミッションの関係者、委員会会合での講師とのネットワークを活かし、一時帰国中または訪日中のステークホルダーとの双方向的な意見交換の場を設けた。具体的には、5月に須内康史 双日米国会社ワシントン支店長/Sunrock Institute 所長、6月に吉田正紀 双日米国会社副社長/防衛大臣政策参与による政策ブリーフィングを、5月に俣野弘 多数国間投資保証機関（MIGA）長官との昼食懇談会を実施した。6月に米国議会 米中経済安全保障調査委員会（ロビン・クリーブランド委員長）訪日団、8月にローラ・レーン ABAC 米国委員（UPS）、10月に Japan Society 訪日団（ジョシュア・W・ウォーカー理事長）、12月に Brookings Institution（セシリア・ラウズ所長）訪日団との懇談をそれぞれ実施した。

また、在日米国商工会議所（ACCJ）、JET プログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）のアルムナイ組織、米日カウンシル 日系アメリカ人リーダー訪日団とも継続して交流・懇談機会を設け、米国における知日派・親日派層との関係深化に取り組んだ。

本年度は、9月に委員会としてのミッション、2月に代表幹事ミッションを派遣した。9月は、茂木修委員長・玉塚元一副代表幹事を団長に事務局を含め総勢10名でワシントン D.C. とアトランタを訪問。大統領選を控えた米国の政治・経済情勢、経済・通商・エ

エネルギー等の政策動向の調査を行った。また、連邦と州という二つの視点から米国理解を深めるべく、南部の激戦州であるジョージア州アトランタを訪問先に加え、市および経済関係者との意見交換を行うとともに、株式会社リコーの協力を得て現地法人を訪問、コミュニティの一員として貢献する日系企業の実態を学ぶことができた。ミッションの成果を報告書に取りまとめ、10月25日に本会ホームページで公開した。

2月の代表幹事ミッションは、新浪剛史 代表幹事を団長に事務局を含め総勢38名が参加。第二次トランプ政権発足直後という局面ならではのインテリジェンス強化ならびに日米関係の持続的発展に向けた対話を展開。ワシントン D.C. では上院議員・政府高官・シンクタンク等と面談。ニューヨークでは、グローバル企業経営者を交えたラウンドテーブル等を実施した。なお、ミッションの成果については報告書に取りまとめたうえで2025年4月下旬に本会ホームページにて公開予定である。

(2) 欧州委員会——国際環境の激変を背景に、日欧の共通課題と相互の連携期待について幅広いオピニオン・リーダーと対話。欧州カウンターパートとの共催を含む7回の会合を企画・開催

欧州委員会（茂木修委員長）では、7月に開催した正副委員長会議において、国際秩序の変動や欧州諸国の政策転換を踏まえ、日欧の経済関係の将来像を多角的に探ることを目的に、欧州の経済政策・安全保障政策の最新動向に学び、欧州の経済団体・有識者との対話を通じて共通課題への理解を深めることを活動方針とした。

この方針のもと、9月以降、6回の会合を開催した。第1回会合では、赤川省吾 日本経済新聞欧州総局長から、「内憂外患のヨーロッパはどうなるか」と題し、ウクライナ情勢の見通しや欧州域内の分断、政治の現状について講演いただいた。第2回会合では、ジャン＝エリック・パケ 駐日欧州連合代表部大使を迎え、気候変動対応、サプライチェーン強靱化等、日欧の共通課題について意見交換を行った。第3回会合では、フランツ・ホイカンブ IESE ビジネススクール学長より、「社会的インパクトの創出」をテーマに、企業と教育機関の連携の可能性について議論した。第4回会合は、本会と提携関係にある日独産業協会（DJW）とオンライン・ラウンドテーブルを開催し「中国リスクとイノベーション協力」について議論、続く第5回会合は、英国 Institute of Directors (IoD) とのオンライン・ラウンドテーブルとして開催し、日英双方のGXに関する最新動向、水素経済やサプライチェーン再構築に関する日英連携の可能性について議論した。これらラウンドテーブルに際しては、本会が持つ企業経営者の知見を効果的に発信・活用するため、サステナブルな地球委員会、エネルギー委員会、地政学リスク研究委員会など、議論のテーマに関わる委員会幹部を招くなど、組織内連携に努めた。

第6回会合では、欧州対外行動庁（EEAS）グンナー・ヴィーガンド 元アジア太平洋局長を招き、EU のインド太平洋戦略と対中関係、ウクライナ復興政策について講演をいただいた。

これらの活動と並行して、欧州からの来訪者・要人との面談・懇談機会を設けた。8 月にはドイツの中堅企業視察団との懇談会を、10 月には、欧州金融界で卓越したキャリアを有する、マシュー・ウェスターマン MW & L Capital Partners 創業者との懇談会を開催した。11 月には、ミハイ・ポプショイ モルドバ副首相兼外相一行を迎え、同国の EU 加盟戦略や日本との経済協力の可能性について意見交換を行った。また、ドミニク・レスティノ フランス・パリ・イルドフランス商工会議所会頭との面談では、大阪・関西万博を契機とした日仏連携、またアフリカ等、第三国市場における協力の展望について議論した。3 月には、志野光子 駐ドイツ日本大使と 2 度の懇談を行い、ドイツの政治再編や経済安全保障政策、研究機関との連携、日本企業の参入可能性の広がりなど、多面的なテーマについて実務的かつ戦略的な議論を行った。

これに加えて、4 月には、2023 年度グローバル化推進委員会として、ドイツ日本研究所・東京大学とオンライン・シンポジウムを共催した。欧州からの中国専門家の訪日を機に、日欧の企業経営者・研究者が集まり、「日本と欧州は中国にどう向き合うか」をテーマに議論、本会から池田潤一郎（株）商船三井取締役会長（中国交流担当）、茂木修キッコーマン（株）取締役専務執行役員（欧州交流担当）、三毛兼承 副代表幹事が登壇した。本会合は、本年度における欧州委員会としての本格的な活動展開に向けた地ならしとして機能した。

2025 年 4 月には、本年度を締めくくる活動として、ドイツ日本研究所・東京大学との共催により、オープン・シンポジウムを開催予定である。モニカ・シュニッツァー 独・経済諮問委員会委員長、柳川範之 東京大学教授をメインスピーカーに、日独の経済政策と持続的成長に向けた国内外の課題について、本会会員である企業経営者を交えた議論の場を設ける。

一連の活動を通じて、国際環境の劇的な変化や不確実性への対応は日欧の共通課題であり、日欧がお互いを信頼に足るパートナーとして再評価していることを確認した。こうした現状認識を踏まえ、国際情勢に関する視座の共有や、日欧間の具体的な連携のあり方の模索に資するような交流・対話をより一層深化させていく予定である。

(3) アジア委員会——人材育成・活用・環流のためのプラットフォーム構想の具体化、第 50 回 AJBM を開催し、報告書『持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築にむけて』を 1 月 14 日に公表

アジア委員会（平子裕志委員長、今井誠司委員長）では、7 月に第 1 回正副委員長会議および第 1 回会合を開催し、①日 ASEAN パートナーシップの基盤となる、人材育成・活用・環流を促す人材プラットフォーム構想の具体化、②第 50 回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）を中心とした ASEAN 関係者との人的交流の促進を二つの軸として活動方針を定めた。

「日・ASEAN による人材育成・活用・環流」は、2022 年開催の第 48 回 AJBM において、

人材に関わる課題解決に向けた日・ASEAN 連携の重要性について合意したことを受け、継続的に検討を重ねてきた。2023 年 11 月開催の第 49 回 AJBM において、本会から「日 ASEAN 人材プラットフォーム構想」を提案、それに対し東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の賛同を得て、4 月以降、相澤伸広 School of Government 学部長と構想具体化に向けて検討を開始した。元々の構想は、日・ASEAN の人材育成・活用・環流を視野に入れた包括的なものだが、ASEAN 各国の関心を踏まえて、当初は日本と ASEAN との双方向的な人材の交流・活用に焦点をあて、成果創出を目指すことで同意した。この方針を踏まえて、委員会では正副委員長所属企業実務者によるワーキング・グループを設け、8 月から 9 月にかけて日本企業 14 社における海外人材の活用実態に関するインタビュー調査を実施。10 月に ERIA 主催「人材環流ワークショップ」において、調査結果、特に日本企業における海外人材活用とグローバル人材育成に係る課題について報告、日 ASEAN4 カ国・30 名の企業経営者・アカデミア関係者と議論を行った。また、これらの進捗や議論の結果について、11 月開催の第 50 回 AJBM で共有した。

ASEAN の企業経営者との交流のため、11 月 6～8 日にかけて、第 50 回 AJBM を AJBM タイ国内委員会（タイ商工会議所）と共催した。当会議は「持続可能な未来のための強固なパートナーシップの構築にむけて」をテーマに、9 カ国から 250 名超の企業経営者が参加し、農業・食料安全保障、持続可能なツーリズム、モビリティに関わる変革について、各国の最新の事例や課題を共有した。

当日はアカナット・プロムパン タイ工業大臣、大鷹正人 タイ王国駐劬特命全権大使、紀谷昌彦 ASEAN 日本政府代表部大使が来賓として参加し、国際情勢の不確実性が高まる中で、AJBM のような民間主導の交流・経済関係強化の意義を強調した。

閉会に際し、今井誠司委員長は、AJBM が 50 回の節目を迎えたことを受けて、2025 年を次の 50 年に向けたキックオフの年と位置づけ、より持続可能で求心力ある経営者ネットワークを形成に着手することを呼びかけた。会議後、議論の概要を報告書として取りまとめ、1 月 14 日に本会のホームページに公開した。

新たな経営者ネットワークの拡充に向け、本年度を通じて、両委員長を中心にインドネシア経済評議会（IBC：Indonesia Business Council）と協業の可能性について協議を重ね、12 月、同団体が主催する「インドネシア経済サミット」に平子委員長が参加、二団体の協力覚書を締結した。今後、インドネシアとの二国間経済関係の強化に加え、AJBM に代わる新たな経営者対話の立ち上げに向けても協力することに合意した。

3 月には、訪日した比日経済協力委員会（PHILJEC）幹部、クリスティーナ・ロケ フィリピン貿易産業大臣との懇談会を開催した。

委員会としては、2 回の正副委員長会議、5 回の会合を開催、主に、人材プラットフォーム構想や第 50 回 AJBM のセッションテーマに関わる情報提供、意見交換を行い、複線的に展開する活動について、委員会内での認識共有を図った。

(4) 中国委員会——日中間の対話深化と相互理解の促進に向けて『代表幹事中国ミッション報告書』を12月25日に公表

中国委員会（池田潤一郎委員長）は、7月に開催した第1回正副委員長会議にて、地政学リスク、経済成長の鈍化、政治・行政の透明性等の懸念がありながらも、依然、重要な経済パートナーである中国を多角的に捉え、その機会と脅威を見極めるべく、有識者ヒアリングおよび官民リーダーとの交流を活動の軸としていくことを決定した。

委員会では、上記方針に沿って全8回のヒアリングと意見交換を行った。具体的には、垂秀夫 元・在中華人民共和国日本国特命全権大使、江藤名保子 学習院大学法学部教授、羅曉梅 中華人民共和国駐日本国大使館経済商務公使、門脇仁一 外務省大臣官房アジア大洋州局参事官、趙瑋琳（株）伊藤忠総研主任研究員、福本智之 大阪経済大学経済学部教授、伊藤政宏 トラスターキャピタル日本代表パートナー、手嶋徹也（株）みずほ銀行中国営業推進部執行理事、高原明生 東京女子大学特別客員教授、小林伶 日本貿易振興機構調査部中国北アジア課課長代理、宮下正己 日中経済協会北京事務所長/中国日本商会副会長より、中国の内政・外交、経済安全保障、日系企業の経営環境など幅広いテーマで講演をいただき、意見交換を行った。

この他、本間哲朗 中国日本商会会長、奚国華 中国中信集団董事長との面談の他、他の地域委員会と連携し、欧州連合代表部・在中国欧州商工会議所、米議会 米中経済・安全保障調査委員会一行との面談、日独産業協会とのラウンドテーブルに正副委員長有志が参加するなど、第三国を含む多角的な視点からの対話・交流機会を持った。

本年度は、本格的な日中交流の再開を企図し、二度の中国ミッションを派遣した。

11月には、多くの日本経営者が中国の実情を実感する機会を設けるべく、新浪剛史代表幹事を団長とする代表幹事ミッションを派遣した。過去10年で最大規模の約20名が参加し、三日間の日程で北京・上海を訪問した。韓正 副主席、商務部、上海市など政府指導者との面談に加え、中国中信集団幹部との交流や、清華工業開発研究院の視察、中国国際輸入博覧会への参加などを通じて、中国の経済社会の現状を把握するとともに、今後の二国間協力の可能性について情報収集・意見交換を行った。また、同ミッションで得られた知見に関しては、12月25日に『代表幹事中国ミッション報告書』にて对外公表した。

3月には、中国の多面的な実情をより詳細に把握すべく、北京に加え、沿岸都市の青島・内陸都市の合肥の3都市に、中国委員会中国ミッションを派遣した。五日間の日程で、政府関係者や日中の企業・産業団体関係者との意見交換、企業視察を行った。ミッションを通じて、地域や産業による経済実態の多面性、先端技術の社会実装の進捗状況、現地日系企業の課題から見た市場環境等について理解を深め、そこで得られた知見を報告書にまとめ、5月に公表予定である。

本年度の活動を通じて、委員会として、継続的な中国の実態把握と日中間の戦略的対話の意義を改めて認識した。今後も引き続き、地政学的・経済的視点の両面から多層的

な交流・対話を重ね、建設的な日中関係の構築を目指す。

- (5) 韓国委員会―日韓の経済連携構築に向け、韓国貿易協会（KITA）との対話を継続。「議論から成果へ」の流れを作る１年。11月に韓国ミッションを派遣、2025年秋に日韓両国政府へ共同提言を提出予定。

韓国委員会（玉塚元一委員長）では、7月に開催した第1回正副委員長会議にて2023年度に2回派遣した代表幹事ミッションで構築した韓国経済人との対話を継続し、議論から成果創出に向かう1年にすると活動方針を定めた。

5月16日には東京で「第1回日韓経済ラウンドテーブル」を開催。経済同友会・韓国貿易協会から日韓双方の経営者が集まり、両国の共通課題について意見交換を行った。その結果、両国が直面する重要テーマとして、①気候変動・エネルギー対応、②少子高齢化社会への対応、③スタートアップ振興、④先端技術の活用および標準・ルール形成、の四点が挙げられた。

これを受けて委員会では、7月末から10月にかけて、各テーマに関する理解を深めるべく、関係業界の経営者や専門家を招いた会合を5回開催し、日本の現状や課題を把握するとともに、日韓協力の可能性についても具体的な検討を進めた。また、鈴木正人 外務省アジア大洋州局北東アジア第一課地域調整官、蓮沼佳和 経済産業省通商政策局韓国室長、安倍誠 JETRO アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員を講師に招き、韓国の政治・経済情勢への理解を深めた。こうした活動を通じて、日韓経済ラウンドテーブルで掘り下げるべき喫緊の課題として、「少子高齢化対応」と「スタートアップ振興」絞り込んだ。

11月28日～29日にソウルに韓国ミッションを派遣し、「第2回日韓経済ラウンドテーブル」を韓国貿易協会と共催し、先述の二つのテーマについて議論を深めると共に、スタートアップイベントでの連携（2025年6月ソウルにて開催予定）等、以降の共同アクションに合意した。当ミッションでは、ラウンドテーブルで取り上げたテーマについて、韓国の最新情勢を把握するため、延世大学医療院デジタルヘルスセンターおよびNAVERの最先端研究施設「NAVER1784」を視察し、訪問先幹部との意見交換を行った。1月にミッションの報告書をホームページに公開した。

また、本会と韓国貿易協会は、2025年が日韓国交正常化60周年の記念すべき年となることを踏まえて、以降の日韓経済ラウンドテーブルを通じて、秋に日韓両国政府に向けた共同提案を提出する方針を共有している。当委員会としては、「医療・ヘルスケア産業における日韓連携の加速」、「生成AI活用に関する日韓連携・協力」について論点や素案を掘り下げるため、ワーキング・グループの立ち上げを進めている。

(6) インド委員会——対インドビジネス気運の醸成を主軸に活動を展開、代表幹事インドミッションを派遣

インド委員会（前田匡史委員長、田中繁広委員長）は、活動方針の策定に先立ち、6月にプラミット・チャウディリ ユーラシアグループ南アジア・プラクティスヘッドの訪日機会をとらえ、インドの総選挙結果の公表後、間もないタイミングで「総選挙結果を受けた今後のビジネス・経済政策、印中関係の見通し」をテーマに講演いただき、意見交換を行った。

その後、6月に正副委員長会議を開催し、年度内の委員会の活動方針を、①ビジネスネットワークワーキング、②ビジネスラーニング、③政治経済情勢ラーニングを軸とすることを決定した。

上記方針に従い、8月の第2回会合では委員会全体で年度内の活動方針を議論するとともに、栗原俊彦 国際協力銀行ニューデリー事務所首席駐在員から「インドの産業振興・対外政策、ビジネス環境及び日系企業の進出機会について」をテーマに講演いただき、意見交換を行った。以降9月から3月までの間に対面及びオンライン形式で外部講師を招き、本年度内に合計9回の講演・意見交換を実施した。

具体的には、岩城聡 日本経済新聞社ニューデリー支局長から「インドで知っておくべき10のこと」、片岡広太郎 インド工科大学ハイデラバード校教授から「現地大学教員から見るインド高度人材の実情と日本企業との連携余地」、クリシュナ・クマール National Investment and Infrastructure Fund パートナーから「インドのインフラ事情～課題と展望～」、豊福健一朗 マルチスズキ取締役から「インドの将来展望」、ドゥルバ・ジャイシャンカル Observer Research Foundation アメリカ代表から「インドの外交戦略展望」、上原章司 ダイキン工業執行役員から「ダイキンのインドでの取組について」、シュリニヴァス・ボミダラ GMR グループチェアマンから「インド市場における好事例、市場適応、主なビジネス機会」をテーマに講演いただき、意見交換を行った。

3月には日本企業の対インドビジネス気運醸成を主たる目的として、新浪剛史代表幹事を団長とする総勢20名の代表幹事ミッションをインドに派遣し、モディ首相、ジャイシャンカル外務大臣をはじめとしたインドの閣僚及びインドで活動する代表的な日印企業の訪問・面談を行い、インドの経済情勢や日本企業への期待、インドの成長戦略に伴うビジネス機会、インド人材との連携余地等について意見交換を行った。なお、ミッションで得られた成果は2025年5月に公表予定の報告書での報告を予定している。

(7) 中東・アフリカ委員会——2025年8月 第9回アフリカ開発会議に向けて、アフリカ開発のステークホルダーと情報・意見交換、二度のミッション報告と“Cost of Inaction”に着目した提言を発表

中東・アフリカ委員会（井出達也委員長、渋谷健委員長）は、7月に開催した第1回正

副委員長会議において、同年度の活動方針を決定した。2025 年 8 月に開催予定の第 9 回 アフリカ開発会議（TICAD9）を見据え、同会議に対する期待と提案を政策提言として取りまとめ、年度内に公表することを活動目標に位置づけ、国内外の多様なステークホルダーとの対話およびヒアリングを実施した。

委員会では、多角的な観点に基づき、計 11 回の委員会会合および 4 回の正副委員長会議を開催した。まず、アフリカ開発に関する日本政府の課題認識と取り組みを把握するため、堀内俊彦 外務省中東アフリカ局アフリカ部長、辻阪高子 経済産業省通商政策局審議官、仲条一哉 JETRO 理事らに対してヒアリングを行った。

あわせて、2023 年に改定された開発協力大綱に基づく官民連携の新たな枠組みに注目し、石月英雄 外務省国際協力局長、井土和志 開発協力総括官、小豆澤英豪 JICA 企画部長より、政策構想や進捗に関する説明を受けた。12 月には、「オファー型協力」という新たな開発協力手法に関する理解を深めるため、「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」座長の大野泉 政策研究大学院大学名誉教授、外務省関係者および日本企業関係者を迎え、セクター横断的な情報・意見交換を目的としたフォーラムを開催した。さらに、アフリカ各国要人の訪日を好機と捉え、タンザニア投資センターやナイジェリア国立デジタル・イノベーション機関などのナショナル・コーディネーターを招き、アフリカ・ビジネスの現場に関する情報収集を行った。

これらのインプットを踏まえ、委員会では 9 月以降、TICAD9 に向けた政策提言案の起草に着手した。長年にわたる日本のアフリカ開発協力や政府による取り組みが、投資拡大やビジネスの成果に十分には結びついていない現状を踏まえ、官民それぞれに求められる具体的行動について検討を深めた。民間企業のリスク回避傾向と収益性の関係については、岡田正大 慶應義塾大学大学院教授と意見交換を行い、企業の意思決定に関する知見を得た。また、アフリカ開発における若者および次世代の役割にも注目し、国連、JICA、および日・アフリカの若者団体が連携して取り組む「TICAD9 ユース政策提言プロジェクト」関係者との意見交換も実施した。

委員会は、アフリカ開発銀行および国連開発計画（UNDP）と協力覚書を締結しており、これらの継続的な関係を活かして、アフリカ開発銀行総裁および幹部、AUDA-NEPAD（アフリカ連合開発庁）長官、UNDP アフリカ局長と委員会幹部との懇談の機会を設けた。また、アフリカ開発銀行の副総裁 3 名の訪日を契機に「日・アフリカビジネスフォーラム」を開催し、会員企業を含む幅広い関係者に対し、アフリカ経済の最新動向および成長分野に関する情報発信を行った。加えて、グローバル課題の解決に官民連携で取り組む「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」や「GAVI ワクチンアライアンス」の幹部とも懇談し、日本企業に対する期待や連携の可能性について示唆を得た。

本年度には、12 月に二件の海外ミッションを派遣した。第一のミッションは、渋澤健委員長を団長とする 5 名により、12 月 1 日から 8 日の日程でモロッコおよびフランスを訪問し、アフリカ開発銀行主催の“Africa Investment Forum”に参加した。現地では政府・経済団体関係者と懇談し、アフリカ諸国が推進する経済・産業多角化の動向や、モ

ロッキ経済の成長可能性に関する新たな知見を得た。

第二のミッションは、経済産業省主催の日アフリカ官民経済フォーラムへの参加を主軸とし、12月12日から18日にかけて井出達也委員長を団長とする8名が、コートジボワール、セネガルおよびフランス・パリを訪問した。現地では、フォーラム参加のほか、日系企業および現地スタートアップの視察、アフリカ・ビジネスに詳しいフランス経済人との懇談など、多岐にわたる活動を展開した。こうした経験を通じて、現地の実情を自らの目で確認することの重要性を改めて認識するとともに、アフリカの潜在力に鑑み、日本企業が今まさに意思決定すべきタイミングにあることを実感した。これらの成果はミッション報告書にまとめ、2月27日に本会のホームページに公表した。

さらに、ミッションで得られた知見を踏まえ、委員会は3月に政策提言『TICAD9を契機にアフリカへのコミットメントの具現化を～“Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す～』を公表した。本提言の核心は以下の二点にある。①Cost of Inaction（行動しないことのコスト）：アフリカ市場についてはリスクが強調されがちであるが、実際には行動を控えることによる機会損失、すなわち「行動しないことのコスト」が存在する。これを直視し、積極的に関与する必要がある。②Co-Creation（共創）：従来の官民連携では、十分な投資成果には至っていない。今後は、政府内、さらには官民の枠組みを超えた、より深い協力体制を構築する必要がある。

本提言では、TICADが築いてきた官民連携のレガシーの活用、オファー型協力を含む新たな開発協力学スキームの導入、実効性あるパートナーシップの形成を提唱している。提言公表後は、外務省、経済産業省、国会議員等に対して説明を行い、TICAD9を官民「共創」の取り組みとして盛り上げていくべく、積極的な働きかけを行っている。